

マニフェスト選挙と選挙報道-3大紙の内容分析-

| | |
|-------|---|
| メタデータ | 言語: Japanese 出版者: 明治大学政治経済研究所 公開日: 2009-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 井田, 正道 メールアドレス: 所属: |
| URL | http://hdl.handle.net/10291/1863 |

マニフェスト選挙と選挙報道

—— 3大紙の内容分析 ——

井田正道

1. 問題の所在

2003年総選挙キャンペーンにおいて特質すべき事項は、何と云っても「マニフェスト（政権公約）」の出現であろう。マニフェストという用語の内容が国民にどこまで理解されたのかはさておき、この用語はみるみるうちに巷に広がり、年末には流行語大賞にも選ばれた。このような「マニフェスト」への国民の注目度の急速な広がりにおけるマス・メディアの役割の大きさはいうまでもない⁽¹⁾。

北川正恭前三重県知事らが提唱したマニフェスト選挙の目的のひとつは「政党・政策本位の選挙」の実現であった。しかしこの目的は、1994年に導入された小選挙区比例代表並立制の導入目的にすでに含まれていた。したがって、今回のマニフェスト選挙のキャンペーンは、リクルート事件発覚後の1980年代末から議論が展開された政治改革の潮流のなかに位置づけることができる⁽²⁾。

マニフェスト運動はまず、選挙戦の主体である政党に対するアピールであり、選挙戦を戦う前提として各政党は数値目標・財源・達成時期などを伴う具体的な政策の提示を求められた。しかし、この運動はそれだけでなく、選挙民に向けてのアピールでもあった点も指摘することができよう。すなわち、

1993年の総選挙まで、半世紀以上にわたって長く続いた中選挙区制の下で染み付いた投票行動、すなわち地縁・血縁・職縁などにもとづく候補者個人本位の投票選択ではなく、政党・政策本位の投票選択を有権者に訴えかけるという側面も存在したのである。

この一大キャンペーンが選挙全体に与えた影響については、選挙公約などから政党・候補者レベルおよび世論調査の分析による有権者レベルの検討が必要であるほか、マス・メディアの選挙報道の検証をも必要とされよう。なぜならば、マス・メディアは、マニフェストを政党・候補者や有権者に浸透させる上で極めて重要な媒体だからである。

そこで本論文では主要新聞の選挙報道の内容分析により、マニフェスト選挙が選挙報道に与えたインパクトについて検討をこころみる。分析の視点は次の通りである⁽³⁾。

- (1) 2000年および2003年における選挙報道量の推移。
- (2) 2003年総選挙の報道内容において、2大政党化を促進する要素がみられたか。
- (3) 2000年に比べて2003年の選挙報道では政策・争点に関する報道量が増大したか。
- (4) 2000年に比べて2003年の選挙報道では実質報道量が増大したのか、またゲーム報道量と実質報道量との相対的比率は変化したのか。

2. 内容分析の概要

研究方法は、2000年総選挙および2003年総選挙における公示日から投票日当日までの期間の3大紙（『朝日新聞』・『読売新聞』・『毎日新聞』）の選挙報道記事の内容分析である。分析の対象となった期間は、2000年に関しては6月13日から25日の13日間、2003年に関しては、10月28日から11月

9日の同じく13日間である。なお、読者投稿欄、地域面は分析の対象から除外した。2000年総選挙報道については縮刷版を使用し、2003年については内容分析を同時進行的に行ったので原紙を使用した。

分析フレームは、選挙報道をゲーム報道 (game) と実質報道 (substance) とに分類したパターソン (Thomas E. Patterson) の分析フレームを修正して作成した。パターソンは、ゲーム報道として、勝敗に関する報道、選挙戦略や資金に関する報道、そして選挙キャンペーンにおける出現 (appearance) やお祭り騒ぎ (hoopla) に関する報道が含まれ、実質報道としては政策・争点報道、候補者の経歴や実績に関する報道、そしてメディアの候補者支持 (endorsement) に関する報道が含まれるとした⁴⁾。

本研究では、ゲーム報道を「選挙結果に関連した競馬的側面に関する報道」と定義し、実質報道は「当該選挙で有権者の判断基準となるべき事項に関する報道」と定義する。そして、両カテゴリーに含まれる事項を以下のとおりとした。

ゲーム報道

情勢分析・勝敗

選挙区レポート

投票率・投票参加

出現

選挙戦略・運動

イベント (集会など)

実質報道

政策・争点 (含マニフェスト)

党首・党幹部の資質・特性

候補者の特性・意見

その他

候補者一覧・候補者数

選挙日程

その他

コーディングに当たっては、上記の合計13のカテゴリーから各記事がもっとも該当する項目をコーダーが選択するというシングル・コーディング方式を採用した。なお、記事量の計測は、記事数のみでなく、記事面積によっても行うべきと考え、各記事のコラムセンチをも計測した。なお、2000年に関しては縮刷版を使用したもので、原紙を使用した2003年との比較が可能となるように、計測したコラムセンチを2倍にした。

内容分析のコーディング作業は、訓練を受けた大学生24名によって行った。内容分析においては、信頼性の確保が必要とされるため、コーディング作業は必ず筆者同席のもとで行い、コーダーが少しでも判断に迷った場合は筆者の判断によることとした。その後、学生3名と筆者の合計4名で複数回にわたりコーディングのチェック作業を行い、修正必要と判断した記事に関しては修正作業を行った。

3. 結 果

3-1 報道量の推移

選挙報道の総記事数に関しては、『朝日新聞』は2000年228記事に対して2003年は219記事、『読売新聞』は2000年221記事に対して2003年は214記事、『毎日新聞』は2000年の223記事に対して2003年は218記事であった。2002年に比べて2003年の記事数は3紙とも若干減少しているものの、ほぼ同水準であった。

図1は3大紙の選挙報道の総量をコラムセンチの総計によって表したものである（小数点以下は切り捨て）。なお、本稿の図表中では『朝日新聞』を

マニフェスト選挙と選挙報道

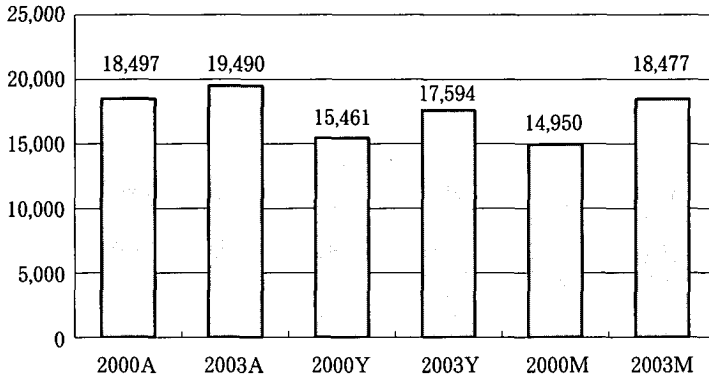


図1 報道量 (コラムセンチ)

A、『読売新聞』をY、『毎日新聞』をMと表記する。コラムセンチの合計値は2000年に比べて2003年で3紙ともに増加しており、なかでも『毎日新聞』は大幅な増加が認められる。先に述べたように、3紙とも2000年と2003年とでは記事本数の総数はほとんど変わらないのであるから、大きなスペースを割いた記事が増大していることになる。具体的にどのような記事がコラムセンチ総量の増大に寄与したのかについては後に言及する。

3-2 マニフェストと2大政党制

2003年総選挙結果の最大の特徴は、顕著な2大政党化である。自民党、民主党という第1党および第2党が全議席に占める比率は、2000年総選挙結果では75.0%だったのが2003年には86.3%に上昇した。得票率に関しても、全投票に占める自民・民主の2大政党が占める比率は小選挙区で2000年の68.6%から2003年には80.5%に、比例区では2000年の53.5%から2003年には72.4%へと大幅に上昇した。2003年総選挙結果における議席占有率および得票率の2大政党のシェアは、2大政党国家の本国であるイギリスとほぼ同水準であり、日本において2大政党制が確立したという解釈も可

能な域に達している⁽⁵⁾。

このような2大政党化をもたらした最大の要因は、2003年の総選挙前における民主党と自由党との合併である。いわゆる「民由合併」は元来、自民党に圧倒的に有利であった小選挙区制において、自民党と対抗できる巨大野党の出現をもたらし、政権交代の可能性を高めた。加えて、政権公約を意味するマニフェストの登場は2大政党化の流れをさらに加速させる要因となった。なぜなら、政権公約の実現可能性は野党のうちでは実質的には民主党にしか存在しなかったからである。

したがって、「政権選択選挙」や「マニフェスト選挙」といった掛け声は、結果的に野党票の民主党への一極集中現象を生み、共産党や社民党の退潮を帰結した。この流れに一枚噛んだのがマス・メディアであるといってよい。つまり、民由合併とマニフェスト選挙はマス・メディアの選挙報道においても2大政党化を意識させることとなり、結果的に有権者を「自民か民主か？」という2大政党間の選択へと誘導する役割を果たしたと考えられる。

このことは、2000年と2003年の公示日における夕刊の1面見出しの違いに明確に表れている。

2000年総選挙：公示日夕刊の見出し⁽⁶⁾

『朝日』「政権の枠組み問う」

『読売』「小選挙区に1191人 政権枠組み問う」

『毎日』「1396人が届け出」

2003年総選挙：公示日夕刊の見出し⁽⁷⁾

『朝日』「『政権選択』問い激突 改革・政策前面に」

『読売』「『政権選択 問う戦い 景気・年金が争点」

『毎日』「小泉自民か菅民主か 政権公約競う」

2000年総選挙の公示日夕刊においては、各紙とも南北朝鮮の首脳が握手をするという歴史的出来事がトップニュースとなり、総選挙報道は1面トッ

プでは報じられなかった。そして、『朝日』と『読売』は見出しにおいて政権枠組みを問う選挙と位置づけた。これは、村山内閣から橋本内閣にかけて続いた「自社さ」の連立の枠組みの審判を有権者に仰いだ前回96年の総選挙後、自民単独内閣の時期を経て、小淵内閣から森内閣にかけて自自→自自公→自公保と連立政権の組み合わせがめまぐるしく変わり、民意の審判を受けていない「自公保」という連立の枠組みに対する民意を問う選挙とメディア側が位置づけたからである。しかし、これらの見出しは、政権選択・2大政党制を意識させるものとはいえなかった。

それに対して、2003年の公示日夕刊の見出しには、「政権選択」や「政権公約」という文言がみられ、各紙とも意識的に今回の選挙が自民党か民主党かという2大政党間の争いであることを強調している。2大政党化を促進するかなのような見出しをもたらした原因は、先に述べた民由合併と政権公約(マニフェスト)の登場という2点に求められる。しかし、このような見出しでは、公明党、共産党、社民党、保守新党といった中小政党が読者の視界から消えてしまう。したがって、民由合併とマニフェストの登場は選挙報道において明確に2大政党制を意識させ、その結果、有権者を自民か民主かという2大政党間の選択へと誘導する役割を果たしたといえる。加えて、2003年には2000年の公示日夕刊にはみられなかった政策関連の用語が見出しに登場しており、政策選挙の側面を強調している。

また、政策・争点報道の中で政権選択に言及した記事数をカウントしたところ、『朝日新聞』は2000年の1本から2003年には5本に、『読売新聞』は2000年には皆無だったのが2003年には6本へと増加した。このように、『朝日』・『読売』の2紙に関しては、2003年に政権選択に言及した記事数が増加しており、この変化も2大政党化を意識した結果といえる。なお、『毎日新聞』に関しては政権選択に関する記事数は増加せず、2000年、2003年ともに1本にとどまっていた。

3-3 内容別報道量

次に、内容別報道量の検討に移りたい。表1には、2000年および2003年における3紙の内容別記事数の比率を示す。このカテゴリーにしたがえば、各紙の記事数の分布はおおむね類似しており、これら2つの選挙とも「政策・争点」報道の記事数の比率が最も多い。そして『朝日新聞』と『読売新聞』においては2000年に比して2003年は「政策・争点報道」記事数比率が10ポイント以上増加しているのに対して、『毎日新聞』はほとんど変化していない。クロス集計表の統計的検定結果(χ^2 検定)をみても、『朝日新聞』は1%水準で、『読売新聞』は5%水準をパスしているが、『毎日』は5%水準をパスしていない。「政策・争点」に関する記事数は『朝日新聞』では2000年は55本だったのが2003年には84本へと大幅に増加し、『読売新聞』では2000年には50本だったのが2003年78本へと増加したのに対して、『毎日新

表1 2000年と2003年における報道内容別記事数の分布

| | 2000A | 2003A | 2000Y | 2003Y | 2000M | 2003M |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 情勢 | 8.0 | 8.2 | 6.3 | 6.5 | 9.0 | 7.3 |
| 選挙区 | 4.4 | 2.7 | 4.5 | 6.5 | 2.2 | 4.6 |
| 投票率 | 6.6 | 1.8 | 5.0 | 1.9 | 8.5 | 3.7 |
| 出現 | 7.1 | 13.7 | 12.2 | 7.4 | 7.2 | 9.6 |
| 選挙戦略運動 | 11.9 | 6.8 | 13.1 | 8.8 | 13.0 | 9.2 |
| イベント | 2.7 | 1.8 | 5.0 | 1.4 | 3.1 | 0.9 |
| 支持団体 | 1.8 | 1.8 | 0.9 | 0.5 | 0.4 | 1.4 |
| 政策争点 | 24.3 | 38.4 | 22.6 | 36.3 | 28.3 | 29.4 |
| 党首党幹部 | 5.8 | 0.5 | 2.3 | 3.3 | 2.2 | 2.8 |
| 候補者特性意見 | 4.9 | 4.6 | 1.4 | 2.3 | 3.6 | 5.5 |
| 他 | 22.6 | 19.6 | 26.7 | 25.1 | 22.4 | 25.7 |
| 計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| (N) | (226) | (219) | (221) | (215) | (223) | (218) |

A: $p < 0.01$, Y: $p < 0.05$, M: $p < 0.25$

マニフェスト選挙と選挙報道

聞』は2000年に63本だったのに対して2003年には64本となっており、ほとんど変化していない。

これらの結果から、「政策・争点」記事数を基準とする限り、マニフェスト選挙の選挙報道に対するインパクトは『朝日』、『読売』の2紙においては認められるものの、『毎日新聞』に関しては存在しなかったと推察される。

次に記事面積の指標であるコラムセンチを基準として、同様な観点から考察を加える。表2には、内容別のコラムセンチ総計を示す。ここに示すように3紙とも政策争点に関するコラムセンチは増大しており、特に表1において記事数で有意差が認められた『朝日新聞』と『読売新聞』に関してはコラムセンチにおいても大幅な記事量の増加が認められる。

しかし、分析に当たっては次の点も留意しなければならない。2003年総選挙ではマニフェストが注目を集めたため、当然マニフェストそのものの解説記事や本家であるイギリスのマニフェストに関する記事もみられた。そこで、政策争点報道からマニフェスト自体の解説を主たる内容とした記事を除くと、2003年の政策争点報道量は『朝日』が7765cm、『読売』が6499cm、

表2 内容別報道量 (コラムセンチ)

| | 2000A | 2003A | 2000Y | 2003Y | 2000M | 2003M |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 情 勢 | 4142 | 4846 | 3359 | 4883 | 3769 | 4047 |
| 選挙区 | 1188 | 670 | 975 | 1671 | 504 | 1237 |
| 投票率 | 1167 | 250 | 424 | 178 | 1093 | 573 |
| 出 現 | 934 | 2299 | 1481 | 901 | 399 | 1293 |
| 選挙戦略運動 | 2404 | 599 | 2355 | 1707 | 1662 | 1769 |
| イベント | 752 | 771 | 1244 | 682 | 1423 | 832 |
| 支持団体 | 211 | 318 | 115 | 57 | 88 | 123 |
| 政策争点 | 5449 | 8550 | 4925 | 6848 | 5201 | 5770 |
| 党首党幹部 | 741 | 36 | 127 | 350 | 332 | 475 |
| 候補者特性意見 | 1509 | 1151 | 456 | 317 | 479 | 2358 |

『毎日』が5015 cm となった。それでも『朝日新聞』と『読売新聞』に関しては、2000年選挙報道に比して記事量は大幅に増加している。

それに対して、『毎日新聞』では「政策・争点報道」量が若干減少している。しかし、『毎日新聞』に関しては「候補者特性・意見」の記事量が大幅に増加していることも注目される。これは、2003年総選挙の際に毎日新聞社が衆院選立候補者に政策志向に関するアンケート調査を実施し、11月1日朝刊において3面にわたってその結果が発表され、分析が加えられているためである。同記事は、「候補者の特性・意見」に分類されているが、広義の政策報道のカテゴリーに入るといってよい。同記事の1面における見出しは、「自民「強硬」民主は「穏健」外交・安保違いくっきり」となっており、両党候補の政策志向を座標軸で示していた。つまり、ここでも2大政党制を意識した見出しとなっており、政策報道と2大政党制との関連性が認められる。なお、1面記事の本文において言及された政党別にコラムセンチを計測したところ、自民・民主両党の政策の比較について書かれた部分が23.4センチだったのに対して、公明、共産、社民、保守新党に関する記述は合わせて8.5センチにとどまった。したがって、同記事の内容が自民、民主の2大政党に大きな比重が置かれていたことがわかる⁶⁾。

このように2003年総選挙過程におけるマニフェストの登場は、各紙の選挙報道をより政策志向的に誘導したと考えることができる。

また、さきに報道量の推移のところでも触れたように、3大紙の選挙報道量に関しては、2003年の総報道量は2000年に比して記事総数においては増加していないものの、コラムセンチ総量では増大しているという結果が認められた。すなわち、2003年は2000年に比して、1記事あたりの平均面積が増大していることになる。では、面積が増大したのはどのような内容の記事なのであろうか。表3には、報道内容別に1記事あたりの平均コラムセンチを示す。2003年にコラムセンチの平均が各紙とも増大しているのは「情勢」

マニフェスト選挙と選挙報道

表3 1記事あたりの平均コラムセンチ（内容別）

| | 2000A | 2003A | 2000Y | 2003Y | 2000M | 2003M |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 情勢 | 230 | 269 | 240 | 349 | 189 | 253 |
| 選挙区 | 119 | 112 | 98 | 119 | 101 | 124 |
| 投票率 | 78 | 63 | 39 | 45 | 58 | 72 |
| 出現 | 58 | 77 | 55 | 56 | 25 | 62 |
| 選挙戦略運動 | 89 | 40 | 81 | 90 | 57 | 89 |
| イベント | 125 | 193 | 113 | 227 | 203 | 416 |
| 支持団体 | 53 | 80 | 58 | 57 | 88 | 41 |
| 政策争点 | 99 | 102 | 99 | 88 | 83 | 90 |
| 党首党幹部 | 57 | 36 | 25 | 50 | 66 | 79 |
| 候補者特性意見 | 137 | 115 | 152 | 63 | 60 | 197 |

報道であり、政策争点報道はほとんど増加していない。「政権選択」が大きな焦点となった2003年総選挙では記事数では情勢報道は増大していないが、より大きな記事で扱う傾向があったためとみられる。その他、「イベント」に関する平均コラムセンチについても3紙とも増大しているが、全体に占めるイベント記事の割合が僅少のため、2003年報道におけるコラムセンチ総量の増加に対する寄与度は低い。

2000年と比較して2003年の選挙報道においては、『朝日』、『読売』の2大紙において政策・争点関係の記事量が大幅に増大し、マニフェスト運動はこれらメディアの選挙報道内容に影響を及ぼしたと推測される。また、情勢分析・勝敗に関する記事面積に関して3紙ともに増大している。これは、政権選択が今回の総選挙の焦点とされたことが、情報報道の記事面積の拡大に繋がったという解釈も可能である。

3-4 ゲーム報道と実質報道

選挙報道の使命を考えた場合、次の3つに要約される。第1は、議会制デ

モクラシーにおける最大の政治イベントである選挙を国民に周知させ、政権や議席を争う政党名や候補者名を周知させることである。第2は、当該選挙で問われている政策争点や候補者の資質など有権者の投票基準となるべき事項に関する情報を提供することである。ここに分類される報道を本研究では実質報道という。第3は、選挙キャンペーンの展開、情勢分析、勝敗予測といった選挙に向けた各政党、候補者の運動・戦略、結果の予測など、選挙の競馬的側面に関する報道である。これを本研究ではゲーム報道とよぶ。ゲーム報道は国民の選挙への関心を高める効果をもつほか、情勢報道を見て投票を決めるアナウンスメント効果をもたらす可能性もあり、ゲーム報道といえども有権者の投票意思決定の材料となりうる。一般に実質報道よりもゲーム報道のほうが国民の興味をそそりやすいと考えられるが、メディアが過度にゲーム報道に傾斜すると肝心の政策や候補者の資質といった実質的側面が軽視され、選挙は文字通り競馬と同次元の興味対象でしかなくなってしまう恐れもある⁽⁹⁾。

ゲーム報道と実質報道という分類を提示したパターンソンが1976年の米大統領選に関する米メディアの報道内容分析を行なった結果、テレビ・新聞ともにゲーム報道量の方が実質報道量よりも多いという結果が認められた⁽¹⁰⁾。それに対して鮑戸弘は1986年の町田市長選挙と1979年の東京都知事選挙に関する主要新聞の内容分析を行ない、日本の選挙報道は米国メディアとは異なって実質報道の方が多いという分析結果を提示している⁽¹¹⁾。

日米で選挙報道内容にこのような違いが生じた原因について、鮑戸は両国の選挙運動期間の違いを主たる原因と考え、次のように述べている。

「アメリカの選挙報道が、まじめな、政治志向や政策争点を報道する、本質的報道が少なく、競馬報道や、バカ騒ぎ (hoopla) 報道が多いが、日本の選挙報道はたいへんまじめで、このような定義によれば、競馬報道は少なく、本質報道が多い、といえよう。しかしこれは、アメリカの選挙キャンペー

マニフェスト選挙と選挙報道

ンが、ほぼ1年という、たいへんな長丁場であるということと、密接に関連しているように思われる。これだけの長い期間、国民の関心を繋ぎとめておくために、こうした競馬的報道が多用されるようになった、ということが考えられる。日本では、選挙期間中の統制があまりにも厳しく、しかも選挙期間がたったの2、3週間、ということなので、これでは本質報道以外は不可能である、ともいえよう。』⁽¹²⁾

けれども、飽戸の研究で両国の比較の対象となった選挙はアメリカでは大統領選挙という国政選挙であるのに対して日本では地方の首長選であった。日米間では、大統領制と議院内閣制という政治制度の違いは存在するものの、米大統領選はアメリカで最も重要な国政選挙であることを考えると、日本における比較対象として、同じく最も重要な国政選挙である衆院選報道の内容分析も必要とされよう。

前述のように、本研究ではゲーム報道とは選挙結果に関連した競馬的側面に関する報道と定義し、実質報道は当該選挙で有権者の判断基準となるべき事項に関する報道と定義する。各々の内容としては、ゲーム報道には情勢分析・勝敗、選挙区レポート、投票率・投票参加、出現、選挙戦略・運動、イベント（集会など）が含まれ、実質報道には政策・争点（含マニフェスト）、党首・党幹部の資質・特性、候補者の特性・意見を含むこととする。そして2000年総選挙報道と2003年総選挙報道の内容分析の結果、ゲーム報道と実質報道に該当記事数とこれら二つの中での比率は以下のとおりであった（カッコ内は比率）。

『朝日新聞』

| | ゲーム報道 | 実質報道 | |
|-------|----------|----------|------------|
| 2000年 | 96(54.9) | 79(45.1) | |
| 2003年 | 81(46.0) | 95(54.0) | $p > 0.10$ |

『読売新聞』

| | ゲーム報道 | 実質報道 | |
|-------|-----------|----------|------------|
| 2000年 | 104(64.2) | 58(35.8) | |
| 2003年 | 71(44.1) | 90(55.9) | $p > 0.01$ |

『毎日新聞』

| | ゲーム報道 | 実質報道 | |
|-------|----------|----------|------------|
| 2000年 | 97(56.1) | 76(43.9) | |
| 2003年 | 80(49.4) | 82(50.6) | $p > 0.25$ |

まず、ゲーム報道と実質報道との記事数の相対的比率を検討すると、2000年には3紙ともゲーム報道記事数のほうが多かったのに対して、2003年には3紙とも実質報道の方が多という結果が認められる。しかし、全体のケース数がさほど多くないこともあって、 χ^2 検定で5%水準をパスしたのは『読売新聞』のみであり、『朝日新聞』と『毎日新聞』はパスするには至らなかった。けれども3紙とも共通して2003年総選挙報道において実質報道の記事数および比率が増大しているのに対してゲーム報道の記事数および比率は減少しているという事実は認められた。このように2003年のマニフェスト選挙はゲーム報道記事数の減少と実質報道記事数の増大をもたらす傾向を生んだことは指摘できる。

次にコラムセンチに関して、同様の傾向が認められるか否かを検討する。図2には、ゲーム報道と実質報道とに分類したコラムセンチ総量を示し、図3にはゲーム報道量を100とした場合の実質報道量の比率を示す。記事数を基準とした場合とは異なり、コラムセンチを基準とすると2000年のみならず2003年においても各紙とも実質報道よりもゲーム報道の方が多という結果となり、記事面積においてはゲーム報道優勢である。したがって、読者からみると新聞の選挙報道はゲーム報道の方が実質報道よりも多く感じられていると推定される。コラムセンチを基準とした場合にゲーム報道量が相対的に多い一因として、新聞各社が投票日約1週間前に大規模な選挙情勢調査を

マニフェスト選挙と選挙報道

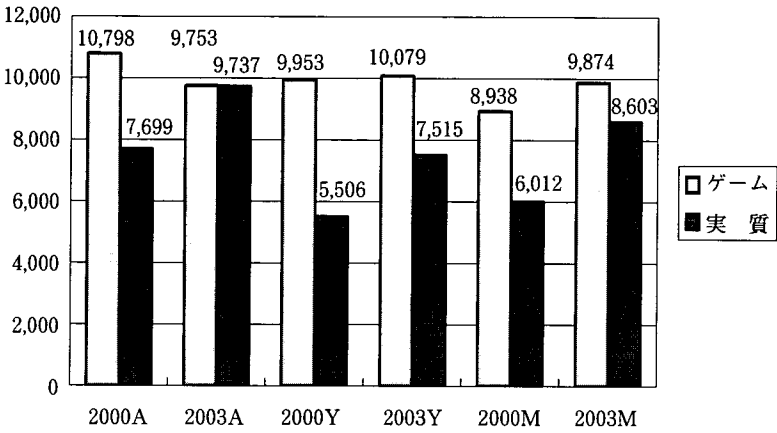


図2 ゲームと実質 (コラムセンチ)

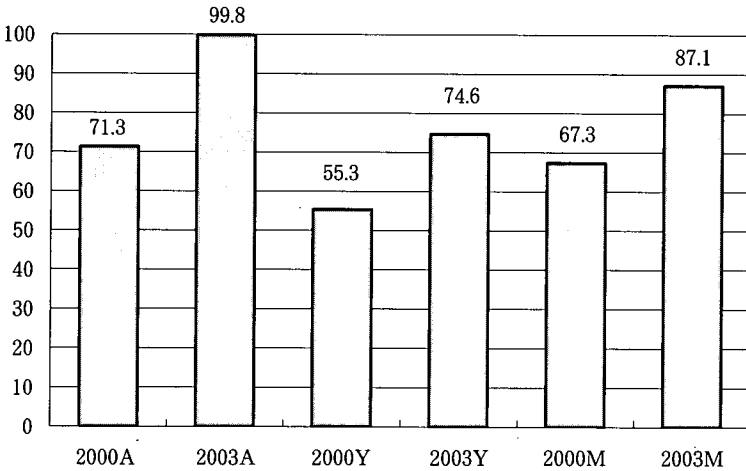


図3 ゲーム報道量を100とした場合の実質報道量の比率 (コラムセンチ)

実施し、投票日の数日前に全国の詳細な情勢報道が紙面の大きなスペースを割いてなされるということが挙げられる。

けれども、記事本数を基準とした場合と同様にコラムセンチを基準として

も、各紙ともゲーム報道と実質報道とのバランスは変化しており、2003年には両カテゴリーの記事量の差が大幅に縮小している。『朝日新聞』は、2000年、2003年のいずれにおいても他の2紙に比較して実質報道量が多い。図3に示すように、実質報道量は2000年にはゲーム報道の約7割だったのが2003年にはほぼ同等の量にまで達している。『読売新聞』は3紙の中で実質報道量が最も少ない。2000年には実質報道のコラムセンチ合計はゲーム報道の半分強にとどまっていたが、2003年にはおよそ4分の3に増加している。そして、『毎日新聞』の実質報道量は『朝日』と『読売』の中間に位置しており、2000年にはゲーム報道の3分の2程度だったのが2003年には9割近くにまで達した。

これらの結果から、2003年総選挙におけるマニフェスト運動の出現は新聞の選挙報道における政策・争点報道の比重を高め、実質報道の増大をもたらしたと考えられるのである。

4. 要約と結論

本論文における分析の視角は以下の通りであった。

- (1) 2000年および2003年における選挙報道量の推移。
- (2) 2003年総選挙の報道内容において2大政党化を促進する要素がみられたか。
- (3) 2000年に比べて2003年の選挙報道では政策・争点に関する報道量が増大したか。
- (4) 2000年に比べて2003年の選挙報道では実質報道が増大したのか、またゲーム報道量と実質報道量との相対的比率は変化したのか。

以下、各々について内容分析結果を述べていく。

- (1) 記事数を基準とすれば2003年の報道量は2000年に比してほとんど変

化していないが、記事面積の指標であるコラムセンチを基準とすると3紙ともに増大が認められた。政権選択が焦点となった2003年選挙では、情勢報道の1記事あたりの平均記事面積の増大が認められた。

- (2) 各紙とも2003年総選挙の公示日夕刊の見出しにおいて政権選択や自民と民主の選択という2大政党制を意識した見出しがみられた。また、『朝日新聞』と『読売新聞』に関しては、政権選択をテーマとした記事数の増加が認められた。
- (3) 『朝日新聞』と『読売新聞』に関しては2003年に政策争点報道量の増大が認められるが、『毎日新聞』に関しては、それがほとんど認められなかった。ただし、『毎日新聞』においては、2003年の選挙報道で候補者の政策志向に関する実証的な記事がみられ、この記事は分類上は候補者の特性・意見に分類されたものの、広い意味で政策争点報道といえる。
- (4) 選挙報道におけるゲーム報道と実質報道との記事量のバランスに関しては、コラムセンチを基準とすると3紙とも2000年、2003年のいずれにおいてもゲーム報道の記事量のほうが多いという結果となった。しかし、2003年にはその差は大幅に縮小し、ゲーム報道の微減と実質報道の増大が認められる。記事数を基準とすると、3紙とも2000年にはゲーム報道の方が多かったが、2003年には実質報道の方が多いという結果となった。したがって、記事数、コラムセンチの何れの基準によっても、2003年の選挙報道においては実質報道の増大が認められ、両カテゴリーの相対的比率において、ゲーム報道比率の減少と実質報道比率の増大が認められた。

これらの分析結果は2003年総選挙報道内容がマニフェストの出現によって影響を受けたことを推察させ、少なくとも新聞の選挙報道の段階では政策選挙に一步近づいたといえる。しかし、マニフェストという言葉が一種の「流行語」となったように、この流れが一過性で終わる可能性もある。分析

結果を纏め上げる中で、各紙が次回の総選挙報道において今回と同様あるいはそれ以上に政策報道に重きを置くのか否かを検証することが新たな研究課題として浮上した。

《注》

- (1) マニフェストに関する文献として、金井辰樹『マニフェスト—新しい政治の潮流—』光文社、2003年、がある。
- (2) 松尾徹人監修『政治改革要覧』国政情報センター、1994年。
- (3) 本稿は2004年度日本マス・コミュニケーション学会春季研究発表会(2004年6月5日 於八戸市公民館)における筆者の報告「マニフェスト選挙と選挙報道」に基にしている。
- (4) Thomas E. Patterson, *The Mass Media Election: How American Choose Their President* (New York: Praeger, 1980), ch 3.
- (5) 2001年のイギリス総選挙結果では、2大政党(労働党+保守党)が全議席に占める比率は88%、得票率は72%であった。つまり、2大政党国家のイギリスにおいても、2大政党以外の政党に票を投ずる者が3割近く存在している。David Butler and Dennis Kavanagh, *The British General Election of 2001* (Basingstoke: Palgrave, 2002), p. 261.
- (6) 各紙2000年6月13日夕刊。
- (7) 各紙2003年10月28日夕刊。
- (8) 毎日新聞社が衆院選候補者アンケートに関して、自民党と民主党の候補者について「経済・社会保障」と「外交・安全保障」の二つの軸で政策志向を分析したところ、「経済・社会保障」に関しては両党候補者の志向は重なり合う部分が多い一方で、「外交・安全保障」の分野では隔たりが大きく、自民党は集団的自衛権の行使に積極的で、対北朝鮮政策では対話より圧力に傾斜しており、さらにイラク戦争に対しても公的な意見が多かったのに対して、民主党候補は集団的自衛権の行使に慎重で、対北朝鮮政策でもバランスのとれた対応を望む割合が高く、イラク戦争に対しては批判的な立場が大勢を占めた。また、政策テーマによっては党派よりも世代間、地域間の対立が際立つものもみられた。『毎日新聞』2003年11月1日朝刊。
- (9) ゲーム報道主体のアメリカの選挙報道に対して、有権者が不満を抱いているというデータも存在する。ドートリッチ(Kenneth Dautrich)とハートレイ(Thomas H. Hartley)は、1996年大統領選に関する世論調査から、誰がリードしているかというような競馬的側面についてのメディア報道が「多すぎる」

と考える有権者が多く、候補者の政策や選挙の自分に対する影響に関する報道については「少なすぎる」と回答した者が多かったことを指摘している。Kenneth Dautrich and Thomas H. Hartley, *How the News Media Fail American Voters: Causes, Consequences, and Remedies* (New York: Columbia University Press, 1999), pp. 117-121. また、わが国におけるアメリカのメディア選挙に関する最近の論考として、鮑戸弘、「アメリカ大統領選挙と国民の政治参加——メディアの功罪」『マス・コミュニケーション研究』59, 2001年, 107~123頁, がある。

- (10) パターソンが1976年大統領選報道の内容分析を行なった結果、選挙報道に占めるゲーム報道の比率は内容分析を行なったすべてのメディアにおいて50%を超えていたのに対して、実質報道の比率はおおむね3割程度にとどまっていた。 *op. cit.*, p. 24.
- (11) Hiroshi Akuto, *Media in Electoral Campaigning in Japan and the United States* In Susan J. Pharr and Ellis S. Krauss eds., *Media Politics in Japan* (Honolulu: University of Hawaii Press, 1996), ch 10.
- (12) 鮑戸, 前掲論文, 117~119頁。しかし、筆者らの研究によると、選挙期間が長期にわたる米大統領選報道に関しても日本のメディアは実質報道が多いという結果が認められた。井田正道「2000年米大統領選挙に関する日本のメディア報道」『政経論叢』(明治大学)第70巻5・6号, 2002年, 181~215頁。Toshio Takeshita and Masamichi Ida, *How Japanese News Media Reported the 2000 U. S. Presidential Election?: A Content Analysis of Press and Television News*, Paper prepared for presentation to the Political Communication Division at the International Communication Association annual conference, Washington D. C., May 2001.